

## 国内都市にみるコンパクトシティ戦略

21911016 荒井四海 21911183 篠原 洸

21911369 山口誠也 22011103 織田一宏

### 1、背景と目的

国内の地方都市では持続可能な都市を目標としたコンパクトシティ戦略が行われている。この戦略は少子高齢化とともに直面する問題の解決を期待されている。

しかしながらコンパクトシティ戦略を行っている自治体が全て成功しているわけではない。そこで私たちは失敗例と言われている行政のどの部分が失敗なのか、また失敗へ導かれた原因、条件の組み合わせなどの検討し、現在コンパクトシティ戦略を行い始めた都市のシナリオの相違を明らかにすることを目的とする。

### 2、調査方法

コンパクトシティ戦略を行った、又は行っている自治体が何を課題としたのか。目指した着地点を、都市計画マスタープランなどの行政資料から読み取り、様々な事例について自治体担当者への取材を予定している。

対象自治体は富山市、青森市、熊本市とし、これらを独自の比較項目を設け、相互に比較を行う。

### 3、コンパクトシティとは

当戦略は郊外に広がった生活機能を一定の範囲内に集中させ、自動車を使わない街づくりである。国内には主に富山市に例を見るお団子と串の都市構造、山形県の北上市に例を見るアジサイ型の多極集中都市構

造、島根県東部に見る多極ネットワーク型いくつかの形が見られる。

当戦略を行うことで自動車の普及により生活拠点が中心駅であるかつての中心市街地から離れ、中心市街地の衰退や生活範囲の拡大が起こった。その対応策として生活範囲を中心市街地とその周辺に高密度にまとめることで除雪や上下水道管理などの財政の支出を抑え、行政サービスや商業・公共交通・企業活動の持続可能性向上が期待できるのである。

### 4、青森市に見る事例。

青森市は 1999 年、財政難からこれ以上人々の生活圏が拡大すると十分なサービス提供が不可能になるという懸念、下水道の整備の困難さ、そして除雪の困難さから郊外開発の抑制と、都市中心部の再整備によって集住を進めることによって、行政コストを抑制し、持続可能な状況を維持するという理由からコンパクトシティ戦略を進めようとした。

2001 年に中心市街地に第三セクターである青森駅前再開発ビル株式会社の商業施設が開館したものの、売り上げは目標の半分程度の 23 億円程の記録であった。

現在、青森駅前再開発ビル株式会社は倒産しテナントには商業者が入らず、市政の窓口などが入居している。

### 5、研究のこれから

私たちが比較項目を作り、各事例の相違を見つける。後に自治体内の人口、人口分布、産業などから立地に合ったコンパクトシテの

在り方を検討ししこれからの地方都市の都市像を研究する。